

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地				
名古屋工学院専門学校		昭和51年4月1日		岩井 敬典		〒 456-0031 (住所) 名古屋市熱田区神宮四丁目7番21号 (電話) 052-681-1311				
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地				
学校法人電波学園		昭和34年3月31日		理事長 小川明治		〒 456-0031 (住所) 名古屋市熱田区神宮四丁目7番21号 (電話) 052-681-1311				
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度				
工業	工業専門課程	機械CAD設計科		平成15(2003)年度	-	平成26(2014)年度				
学科の目的	近年、ものづくり産業の設計手法は、上流(企画、開発)、下流(詳細設計、構造設計等)を問わず、CADを利用した効率的な設計を行っている。特に中部地区においては自動車をはじめとする設計企業が多く、最新のCADによるCAE(解析)も一般的に行われている。本科はこのような企業に排出するCAD設計技術者を育成することを目的とする。									
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	取得可能な資格: 2次元CAD利用技術者試験1級、2次元CAD利用技術者試験2級、3次元CAD利用技術者試験1級、3次元CAD利用技術者試験準1級、3次元CAD利用技術者試験2級、機械設計技術者試験3級 中退率: 8.7%									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技		
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	2,304 単位時間	972 単位時間	360 単位時間	972 単位時間	0 単位時間	0 単位時間		
生徒総定員	生徒実員(A)	留學生数(生徒実員の内数)(B)		留學生割合(B/A)						
80人	74人	4人		5%						
就職等の状況	■卒業生数(C)		27	人						
	■就職希望者数(D)		23	人						
	■就職者数(E)		20	人						
	■地元就職者数(F)		12	人						
	■就職率(E/D)		87	%						
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		60	%						
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		74	%						
	■進学者数		4	人						
	■その他									
	(令和5年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)									
■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) アサヒフオージ株式会社、日本トムソン株式会社岐阜製作所、東海プラントエンジニアリング株式会社、SANEI株式会社										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL									
当該学科のホームページURL	URL: <a href="https://www.denpa.ac.jp/">https://www.denpa.ac.jp/</a>									
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)									
	総授業時数		2,304 単位時間							
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		72 単位時間								
うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位時間								
うち必修授業時数		2,304 単位時間								
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		72 単位時間								
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間								
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間								
(B: 単位数による算定)										
総授業時数		単位								
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位								
うち企業等と連携した演習の授業時数		単位								
うち必修授業時数		単位								
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位								
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位								
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位								
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		3人							
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		1人							
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人							
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		1人							
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人							
	計		5人							
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		1人								

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①機械、電気、電子の設計の基礎知識、デザインに関する知識・技術と工作法、機械要素の知識に関する科目設定  
②実習・実技の効果的な教授法について ③インターンシップの充実をはかり、実践的な知識・技術が習得できる

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は「教育課程編成委員会規程」に基づき、機械CAD設計科に次の事項について意見を述べる事ができる立場に位置し、「学校組織図」に示すとおり、教育課程編成委員会より、産業技術学科教職員に提言を行う。産業技術学科教職員はその提言を参考にし、教育課程等の編成を行い、学科長を経由し上申する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
立松 祐一	株式会社TMW 執行役員	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	③
巻島 守	公益社団法人 日本技術士会 中部本部	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	②
松岡 昇	学校法人電波学園 名古屋工学院専門学校 テクノロジー学部 統括	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	
石原 昭	学校法人電波学園 名古屋工学院専門学校 テクノロジー学部 部長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	
長谷川 和宣	学校法人電波学園 名古屋工学院専門学校 産業技術学科 科長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。  
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)  
②学会や学術機関等の有識者  
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(夏・冬)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年6月28日 11:20～12:30

第2回 令和6年12月1日 10:00～11:30(予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

CAD操作のみでなく次の科目の強化を行った

- ①電気基礎:電気電子の実践的知識・技術の習得を強化  
②全般的に実践的技術習得のため実習・演習等の時間数の増加  
③自動車工学、工作機械に関する科目を設け、機械要素や工作法についても知識を習得する  
④インダストリアルデザイン:デザイン手法についても実習を交え、強化

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ① 提携している企業等から実習・演習等に派遣による実践的技術を習得
- ② 新しい知識・技術に対応できる実践的な専門基礎・横断的知識・技術の獲得

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ① 講師の担当する授業科目について、学期はじめに内容、授業の進め方、演習・実習等での設備等について担当教諭と打合せを行い、実施する。
- ② 評価については、講師による仕事を進める上で必要なスキルと演習・実習等で重要な安全、態度、知識技術、効率、手順などの観点からの評価を基に、最終的な評価を100点満点で行うことを確認する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
設計製図	機械製図を中心としたJIS製図法について学び、設計者に必要な製図の知識、技術を習得します。	中島工業エンジニアリング

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学校および部、科の基本方針として、最新の技術習得と業界の動向把握、地域の新産業技術の方向性把握、さらには学生指導など広範囲にわたり、教員の資質、教育力の向上を下記のように実施している。

①学内での報告会を実施し、広く教員に周知する

②授業手法や学生指導力等の修得、向上のための研修は、学校法人電波学園が外部企業の講師を招いての職員研修会で実施以上を教員研修規定に則り、組織的かつ計画的に実施する。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 艶金及びVRテクノセンター視察  
期間: 令和6年2月21日  
内容: ICTを活用しDX化に取り組む企業の現場を知り、今後の業務や教育に役立つ情報を得る。  
連携企業等: 東海情報通信懇談会  
対象: 設計系科目担当教員

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: PowerPoint講座  
期間: 令和5年4月3日  
内容: 教材のデジタル化推進、対外的なプレゼン・スライド作成手法  
連携企業等:  
対象: 全教職員

研修名: 2023年度 夏期教職員研修会  
期間: 令和5年8月18日  
内容: 世代間コミュニケーションセミナー  
連携企業等: アデコ株式会社  
対象: 全教職員

研修名: 2023年度 冬期教職員研修会  
期間: 令和5年12月22日  
内容: 留学生の理解と教育のDX化  
連携企業等: 愛知工科大学外国語学校  
対象: 全教職員

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: メカトロテック2023  
期間: 令和5年10月18日～21日  
内容: 機械の連動化・知能化・多様化について等  
連携企業等: トヨタ自動車等  
対象: 設計系科目担当教員

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 2023年度 夏期教職員研修会  
期間: 令和6年8月20日  
内容: 教職員に役立つセルフマネジメント研修  
連携企業等: アデコ株式会社  
対象: 全教職員

研修名: 2024年度 夏期教職員研修会  
期間: 令和6年8月20日  
内容: 傾聴力向上研修  
連携企業等: ALL DIFFERENT株式会社  
対象: 全教職員

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

1. 学校の教育目標、計画に沿った取り組みの達成状況、学校運営等への取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について、継続的に改善を図るとともに、評価結果を公表する。
2. 自己評価結果の客観性・透明性を高めるとともに、設置学科に関連する企業・団体、卒業生、保護者など、学校と密接に関係する者の理解促進を図り、継続した連携協力体制を確保するため、業界関係者、卒業生、保護者等学校関係者から規程に基づき選任した委員による「学校関係者評価委員会」を設置し「学校関係者評価」を実施する。当該委員会の委員の助言、意見などの評価結果を学校運営等の改善に活用する。評価結果と改善への取組を本校公式Webサイトに掲載し広く社会へ公表する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目的・育成人材像
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員による評価や意見を参考にして、社会から喜ばれる人材育成を基本理念に置き、企業が求める人材ニーズの把握に取り組み、それに応じた実践的なカリキュラムを取り入れ、企業等との組織的な連携を通じて、専門的な職業教育に活用している。また、学生の職業意識を高めるために、様々なキャリア教育を取り入れ、企業など外部からの刺激を糧に職業教育の充実を図っている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和6年7月31

名前	所属	任期	種別
横井 祐輔	株式会社シーエスイー	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
清水 薫樹	株式会社ナイトメアスタジオ	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
中野 孝則	吉田電気工事株式会社	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
橋本 裕	株式会社セントラルビデオ	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
西部 伸治	メイワトラステック株式会社	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
立松 祐一	株式会社TMW	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
葛谷 徹	父母等の代表	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	父母等委員
鹿島 智子	父母等の代表	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	父母等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: <https://www.denpa.ac.jp/>

公表時期: 令和6年9月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業との連携を進める上で必要な本校の教育活動の内容を次の方法で情報提供する。

- ①公式Webサイトに掲載
- ②求人依頼のための学校情報誌を配布
- ③本校の後援会企業との懇談
- ④企業訪問

このような取り組みを基に、企業との密接な関係を築いていく。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	公式Webサイト: 学校案内 (校長メッセージ、マジメにスゴイ。、学科一覧、
(2) 各学科等の教育	公式Webサイト: 学科紹介、広報誌: 学校案内パンフレット
(3) 教職員	公式Webサイト: 学校案内 (担任・専任教員)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	公式Webサイト: 学科紹介、就職・資格、学校自己評価報告書、広報誌:
(5) 様々な教育活動・教育環境	公式Webサイト: 学校案内 (施設・設備) 学生生活 (年間スケジュール、
(6) 学生の生活支援	公式Webサイト: 学生生活 (学生寮、学生ハイツ)、学校自己評価報告書、
(7) 学生納付金・修学支援	公式Webサイト: 入学案内 (募集要項、奨学金制度)、学校自己評価報告
(8) 学校の財務	電波学園HP (学園概要 [財務情報])
(9) 学校評価	公式Webサイト: 学校自己評価報告書、学校関係者評価報告書
(10) 国際連携の状況	電波学園HP (電波学園 国際ネットワーク)
(11) その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(                      ))

URL:                      <https://www.denpa.ac.jp/>  
                               <https://www.denpa.jp/>

公表時期:                      令和6年4月1日

授業科目等の概要

(工業専門課程機械CAD設計科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			キャリアガイダンス	社会人としての考え方やビジネスマナーなど、就職活動に必要な知識を学びます。	1 通 2 通	144			○		○		○		
2	○			メカトロニクス数学	工学を学ぶにあたって必要な代数幾何、解析学基礎を学びます。	1 通	72			○		○		○		
3	○			エレクトロニクス基礎	直流回路、交流回路の基礎および電磁気の諸現象、電子回路などについて学びます。	1 通	72			○		○			○	
4	○			パソコン実習	Windows、Excel、インターネット接続、ホームページ作成など、パソコン基礎技術を学びます。	1 通	72				○	○			○	
5	○			ものづくり基礎	機械工作法や電子工作について学び、ものづくりの基礎的知識を習得します。	1 前	36			○		○			○	
6	○			JIS規格	工場で働く産業用ロボットの、機構や基礎的事項について学びます。	1 通	72			○		○		○		
7	○			力学基礎	運動、力、エネルギー、機械要素について基礎的な物理現象を学びます。	1 通	108			○		○			○	
8	○			ものづくり実習	設計者に必要な測定機器の使用法や簡単な加工方法について、実習を通して学びます。	1 後	72				○	○		○		
9	○			設計製図	機械製図を中心としたJIS製図法について学び、設計者に必要な製図の知識、技術を習得します。	1 通	144				○	○		○		
10	○			演習	CAD利用技術者1、2級や機械設計技術者試験3級など各種資格取得のための演習を行います。	1 通	216			○		○		○		
11	○			CAD実習	CADシステムの概要を理解し2次元CAD、3次元CADによる設計法について実習し、実践的CAD技術を習得します。	1 通 2 通	360				○	○		○	○	
12	○			機械工作法	鋳造、鍛造、特殊加工法、プラスチック成型などモノづくりの手法を学びます。	2 前	36			○		○			○	

13	○		油空圧工学	機械制御に使用されている油空圧の各制御要素の基本特性を学び、油空圧回路の読み方、書き方を習得します。	2 後	36			○			○				○	
14	○		材料力学	外力が作用した場合生じる現象を知り、設計、製作する上で必要な材料の力学的性質を学びます。	2 前	36			○			○				○	
15	○		生産管理	外力が作用した場合生じる現象を知り、設計、製作する上で必要な材料の力学的性質を学びます。	2 後	36			○			○				○	
16	○		制御工学	制御装置を設計する上で必要な、構成要素の特性、装置全体の特性を理論的に求める手法および特性の改善方法について学びます。	2 前	36			○			○				○	
17	○		熱・流体力学	機械設計、ものづくり技術者として必要な熱エネルギーや流体の基本的性質、諸現象を学びます。	2 通	72			○			○				○	
18	○		NC工作法	NC機械工作の原理、プログラミング法などについて学びます。	2 通	72			○			○				○	
19	○		工業材料	工業材料の種類、特性、利用法について学びます。	2 通	72			○			○				○	
20	○		機械要素	機械を構成する基本的な要素について、構造、機能および設計方法を学びます。	2 通	144			○			○				○	
21	○		インダストリアルデザイン	使いやすさや美しさなど、製品の商品性を高めるためのデザイン手法について、基礎知識の修得と実践力を身につけます。	2 通	72						○	○			○	○
22	○		CAM・3Dプリンティング	CADシステムの概要とCADデータの利用としてのCAMの概要について学び、CAMシステム・3Dプリンタを活用した加工を行います。	2 通	72						○	○			○	
23	○		CAE・シミュレーション	3次元CADシステムのもつ解析機能を実習し、コンピュータによる強度計算、シミュレーション手法を習得します。	2 後	72			○			○				○	
24	○		実践設計演習	機械要素、装置について強度の計算、運動解析、信頼性設計などを例題を通して学び、実践的設計技術を習得します。	2 通	180						○	○			○	
合計						24科目	2304単位時間( 単位)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：在籍学科の全ての単位を取得し、かつ所定の出席日数を確保すること		1学年の学期区分	前・後期
履修方法：必修科目を全て履修		1学期の授業期間	18週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。